

## 外国人子育て世帯の住まいニーズと自治体支援策の現状と課題

主査 林 和真\*<sup>1</sup>

委員 丹羽 由佳理\*<sup>2</sup>

本研究は外国人ニューカマー子育て世帯の住まい環境における現状とニーズを明らかにし、自治体の支援体制と比較することで、政策の課題を特定するとともに提案を行うことが目的である。外国人子育て世帯の実態を把握するため、本研究では、大都市都心において点在するが外国人人口が多い地域に注目し、対象地域における外国人子育て世帯の住まい環境の現状とニーズの調査を行った。そして、外国人子育て世帯の現状と悩みを深く考察するため、インタビューを通じた課題の整理を行った。さらに外国人人口が多い自治体政策の現状を把握し、支援策と支援体制を考察した。

キーワード：1) 外国人子育て世帯, 2) 住まいニーズ, 3) 支援策, 4) 豊島区, 5) コミュニティ, 6) 情報発信ツール, 7) コミュニケーション・ツール

### RESIDENTIAL NEEDS OF FOREIGN HOUSEHOLDS WITH CHILDREN AND MUNICIPALITY SUPPORTS

Dr. Hwajin Lim

Dr. Yukari Niwa

This study aims to clarify the current situation and needs of foreign newcomer households with children, and to identify policy issues and make proposals of the support systems of local governments. In order to understand the actual situation, this study focused on areas with large foreign populations in Tokyo metropolitan area, and conducted a survey of the current status and needs of foreign child-rearing households in the housing environment. In order to examine the concerns of foreign child-rearing households, we identified issues through interviews. Furthermore, municipal policies with large foreign populations were investigated, and support systems were discussed.

#### 1. はじめに

##### 1.1 研究の背景

総務省は 2006 年に「地域における多文化共生推進プラン」を策定し、さらなる多文化共生に向けた取り組みを展開してきた。さらに、2018 年 12 月には、「特定機能」ビザによる外国人実習生の受け入れとともに、高度専門職ビザによる外国人ニューカマーを呼び込む政策を積極的に推進している。これらは短期の訪問ではなく、中長期の定住政策の一環である。

一方で、実際に外国人ニューカマーが定住することになると、生活支援や定住支援の担い手は自治体になる。しかし、自治体においては、そこまで支援体制が整っていない状況も指摘されてきている。

その中、近年行われた外国人意識調査によると、外国人定住者のニーズとして、まず「言語に対するコミュニケーション支援」が最も比重が高いが、その次に「育児教育問題」、「税金」、「病院」が同様に挙げられている。しかし、現在の自治体の主たる政策は、多言語支援による

「コミュニケーション支援」が大半であり、「医療」や「育児教育問題」といった関連政策は自治体の管轄でありながら具体的な支援がまだ足りていない状況である。一例として、東京都による調査でも、「外国人都民を取巻く課題」として「コミュニケーション上の課題」「生活上の課題」「社会参加に関する課題」「地域社会の課題」を取り上げている。その中でも、コミュニケーション問題にのみならず、「生活上の課題」、「地域社会の課題」、「保育教育問題」は、住まい環境と密接な関係をもっており、外国人ニューカマー子育て世帯の定住に向けて向き合わなければならない課題でもある。

現在の外国人ニューカマーに関する政策は、労働人口としての捉え方と移民としての捉え方に大きく分けられ、それぞれ生活支援が行われているのが事実である。一方で、生活支援が市区町村の所管になっているため、外国人都市生活者への支援が生活の特徴をきめ細かく反映できず、行政の枠組みでしか行われていない現状もある。さらに、外国人子育て世帯が直面する問題は、外国人親世帯の

\*<sup>1</sup> 東京都市大学 都市生活学部 准教授 博士 (工学) \*<sup>2</sup> 東京都市大学 環境学部 准教授 博士 (環境学)

問題、家庭と地域との文化的衝突など解決が難航である問題が住生活と複雑に絡みあっている。

既存研究で分類されてきた外国人集住地区の類型として、大都市中心型、大都市インナーシティ型、大都市郊外型、工業団地型、観光地域・農村型などが存在する。オールドタイマー（ニューカマーではない場合）は、大阪、京都、神戸、川崎、三河島などの在日コリアンや中華街などが存在し、北九州などもそれにあたる。（表 1-1）

一方で、ニューカマーの集住地区は多様化しており、①大都市都心型は、富裕層などを示す東京都港区・目黒区などの欧米系コミュニティ、②大都市インナーシティ型は、東京都新宿・池袋・上野などあのアジア系、③大都市郊外型は、相模原や平塚、横浜 I 団地などが挙げられる。また、④工業団地型は、研修生やブルーカラーの住まいも複雑化している。このように複雑化する外国人の住まいの中で、子育て世帯のニーズはさらに複雑化する。

そこで本研究は、まちづくり分野ではまだ十分に研究されていない外国人子育て世帯に焦点を当てる。とりわけ大都市都心において点在するが外国人人口が多い地域（例えば、東京の都心部の豊島区などと郊外の一部）に注目する。対象地域における外国人子育て世帯の住まい環境の現状とニーズの調査を行い、さらに自治体政策の現状を把握し、支援体制を考察する。

表 1-1 外国人集住地区の空間的な分類と本研究の対象

	大都市 都心型	大都市 中心点在型	大都市 インナーシ ティ型	大都市 郊外型	鉱工業 都市型	観光地型・ 農村型
ニューカマー中心型 （大都市中心部から郊 外や地方へ分散）	港区、目黒 区など欧米 系	豊島区など	東京都新 宿・池袋周 辺のアジア 系	相模原、平 塚、横浜 I 団地	群馬県太田、 伊勢崎、豊 橋など	温泉観光地、 山形など
オールドタイマー（既 成市街地、旧来型鉱工 業都市）	-	-	大阪・川 崎、三河島 など日コリ アン	-	北九州など の在日コリ アン	-

## 1.2 研究の目的

以上により、本研究は外国人ニューカマー子育て世帯（以下、外国人子育て世帯）の住まい環境における現状とニーズを明らかにし、自治体の支援体制と比較することで、政策の課題を特定するとともに提案を行うことを目的とする。

すなわち、我が国に居住している外国人子育て世帯は、教育・保育、コミュニティなど子育て世帯としての悩み、医療問題や文化的な違いなど外国人ニューカマーとしての悩みを抱えている（図 1-1）。本研究は、外国人子育て世帯の住まいニーズと自治体支援策の現状を把握し、課題を明らかにすることを目的としている。外国人としてのバリアや必要とする住環境の特殊性と子育て世帯としての教育・保育問題や外出困難など、両方の悩みに直面している状況を精緻に捉え、外国人子育て世帯を取り巻く複雑な環境を読み解くことが必要である。

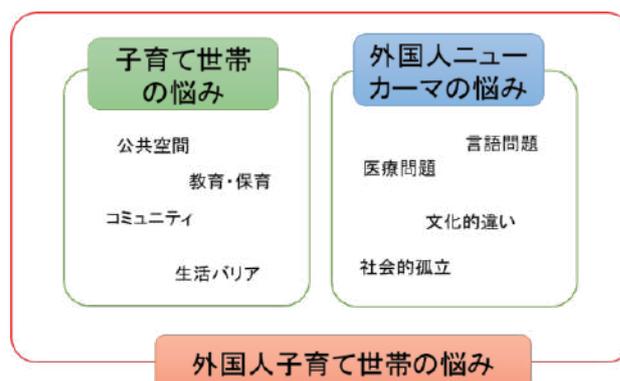


図 1-1 外国人子育て世帯の住生活における悩みの構図

## 1.3 先行研究の検討

本研究と関連する先行研究は、日本での育児支援の現状や母国との比較に関する研究、および在日外国人の育児経験における育児ストレスに関する研究に大別することができる。

日本での育児支援の現状や母国との比較に関する研究においては、諸外国における子育て支援の現状を明らかにし、日本での育児支援の現状から課題を探る研究<sup>注1)</sup>が複数存在する。

橋本ほか<sup>注2)</sup>は、在日外国人女性の日本での妊娠・出産・育児の困難と、それを乗り越える方略を明らかにするとともに、困難である要因を7つのコアカテゴリ、困難を乗り越える方略を8つのコアカテゴリに示した。また、楊・江<sup>注3)</sup>は、在日中国人の母親の育児ストレスの実態を明らかにし、日本に対して臨む育児支援を明らかにするとともに、在日外国人の育児状況や保育状況などを明らかにしている。在日中国人は日本での学業（就職）と育児の両立が難しいにも関わらず、日本の保育事業は、共働きでないと利用できない、入園の競争率が高い、申請の手続きが複雑など様々な問題がある。

以上の先行研究から、在日外国人が日本で暮らしていると感じる母国との違いからの戸惑いや、外国人であることでの問題が暮らしていく中で段々と浮上してきていくことがわかった。これらを少しでもサポート出来るための支援を考えていく必要があると考える。

また、在日外国人について、先行研究から以下の5つの問題点をカテゴリ別に分けた。（表 1-2）

①「異文化における困難」は、母国との違いによる戸惑いからくる問題や、暮らしていく中で感じるものである。

②「育児環境」は、育児をしていく中で感じる戸惑いであり、自分に来る情報の少なさや、それを誰に聞いたら良いかわからないことや、頼れる人がいないことなどである。

③「外国人の子ども」は、外国人であるが故に、日本での学校生活やシステムが分かりづらいことや、母語との戸惑いから勉強の遅れがあることである。

④「社会的支援」は、医療保険制度には日本人や外国人問わず、公的制度に加入することになっているが、保険未加入などの問題も上がっている。

⑤「労働環境」は、外国人労働者は低賃金や、日本人と比べて労働条件が厳しくすぐ解雇される可能性があるなどの不安を抱えている。

表 1-2 外国人ニューカマ（子育て世帯を含む）が抱える生活課題

カテゴリ	課題点
異文化における困難	育児の仕方がわからない
	言葉の不自由さ
	日本人とコミュニケーションが上手く図れない
	自分の無気力を突き付けられる
育児環境	情報伝達不足
	周りに頼れる人がいない、孤独
外国人の子ども	保育事業が利用できない
	将来の教育面での不安
	偏見やいじめ
社会的支援	医療体制など
労働環境	低賃金、限られた仕事など
	子育てと仕事の両立が難しい
	雇用の不安定
	雇用条件の不平等

研究対象にした外国人の育児世帯は、まず外国人であることから、母国ではない地で育児をしなければならず、困難な壁にぶつかることが多い。その中で、前述の川崎（2012）と楊（2010）は、ともに在日中国人の育児に特化した育児ストレスとそれに作用した要因を異なる方法で探求したものである。このように外国人育児世帯に関する関連研究は多くの実績がある。

しかし、先行研究においては一部の国籍の方に特化した研究が多く、多国籍を対象にした研究が少ない。本研究の位置づけは、これらの先行研究の成果を踏まえつつ、地域社会に焦点を当てて、自治体の支援や地域でのコミュニケーションといった国籍関係なく様々な人が暮らしているという観点から、在日外国人の育児ストレスの現状を理解することに寄与することである。

## 2. 研究の方法

### 2.1 研究の全体構成

本研究は、大きく3つのパートに分かれる。

まず、既往研究をレビューしつつ、外国人子育て世帯

の地理的特徴把握と支援体制の調査を行った。外国人子育て世帯向けの支援体制調査や外国人子育て世帯向けの支援体制に関する自治体アンケート調査を行った。

次に、行政へのヒアリング調査による支援状況把握と対象地域における質問紙調査による住まいのニーズと課題抽出を通じて、外国人子育て世帯の地理的特徴把握と支援体制調査を行った。

最後に、外国人子育て世帯の住環境ニーズと課題把握に基づいた支援体制の提案のために、外国人子育て世帯へのインタビュー調査を通じた住環境ニーズの課題抽出と質問紙およびインタビュー調査を踏まえた総合的考察および提案を行った。

### 2.2 対象地域の概要

外国人子育て世帯の地理的な分布の特徴を含めた現況調査については、既往研究をレビューしつつ、既存のデータ（東京都外国人統計）を活用し、東京都23区内のニューカマ人口の現状と生活状況に関する調査を行った。その結果、調査対象を選定した。

豊島区の外国人ニューカマの居住は、団地にある国籍が集まって暮らしている形よりは、クラスター型として存在はしているものの、区全体に満遍なく居住している。そのため、行政のサポートや地域コミュニティとの関係などが重要となるため、調査対象として適していると考えた。

本研究では、以下の既存研究から抽出した地域特性に基づき、東京都23区の外国人人口分布に基づき、研究対象地域を検討した。東京都23区の外国人人口の上位1/3（令和2年基準）までの自治体において、外国人および子育て世帯に向けた支援体制を調査し、その中で最もニューカマへの支援を充実に行っている、新宿区と豊島区について調査対象として考慮した。新宿区の場合は比較的オールドカマが多いため、豊島区を調査対象として選定した。

また本研究では、良好な住環境構築に向けて外国人全世帯を対象に質問紙調査を実施した。調査を通じて、外国人ニューカマを取り巻く住環境と生活状況に関する現状把握を行った。

豊島区は、東京23区の西北部に位置する。池袋駅を中心とする副都心を擁し、サンシャインシティや豊島区役所などの超高層ビル群が建ち並ぶ。区の面積の大きさは23区中18番目であるが、2010年度より人口密度の高さは1番である。外国人人口は23区中6位である。（2020年1月時点）近年「東京のニューチャイナタウン」としても取り上げられる池袋北口エリアや、新宿区と豊島区にまたがる「東京のリトル・ヤンゴン」と呼ばれる高田馬場エリアに外国人が集まっている現状がある。区のホームページとは別に外国人専用のページも用意されてお

り、支援の取り組みが活発である。

(<https://www.city.toshima.lg.jp/info/index.html>)  
ホームページを通じて、緊急時のサポートや各種手続きの案内のほか、外国人ボランティアの求人や日本語サークルの紹介など生活面のサポートも行っている。

表 2-1 令和2年度東京都23区外国人人口推移

順位	23区	総数	国籍別内訳				
			中国	韓国	ベトナム	フィリピン	ネパール
1	新宿区	37,827	13,615	9,276	2,522	740	2,403
2	江戸川区	36,748	15,596	4,133	2,779	2,936	1,157
3	足立区	33,606	15,060	7,092	2,101	3,712	538
4	江東区	30,392	15,258	4,486	1,072	1,613	616
5	板橋区	27,254	14,436	3,141	1,731	1,563	1,261
6	豊島区	26,458	12,414	2,339	2,688	549	2,388
7	大田区	24,122	8,376	3,322	1,942	2,511	2,222
8	葛飾区	22,363	11,671	3,022	1,393	1,591	896
9	北区	22,271	11,087	2,326	1,935	824	1,218
10	世田谷区	22,164	6,334	4,215	893	926	472
11	練馬区	20,128	8,822	4,074	954	1,164	768
12	港区	18,718	4,079	3,241	148	979	83
13	荒川区	18,264	7,466	4,605	1,745	537	1,091
14	中野区	17,809	6,815	2,801	1,621	525	1,745
15	杉並区	16,735	5,682	2,491	1,391	545	2,127
16	台東区	14,788	6,741	2,860	732	734	417
17	品川区	13,342	4,644	2,411	601	805	679
18	墨田区	12,431	5,901	1,870	624	1,257	266
19	渋谷区	10,577	2,189	1,652	277	306	196
20	文京区	10,333	4,851	1,583	748	213	257
21	目黒区	9,195	1,896	1,462	194	541	243
22	中央区	8,291	3,705	1,481	185	128	98
23	千代田区	3,057	1,367	486	74	55	33

## 2.3 調査概要

### 1) 外国人子育て世帯の支援体制調査

外国人ニューカマー対象の質問紙調査による住まい環境のニーズと現状把握のため、外国人・子育て世帯への支援体制を調査した。調査対象は、豊島区在住の25~50歳の外国籍または日本国籍以外の区民を対象とした。住民基本台帳をもとに、無作為に抽出し、11504世帯宛に案内を送付した。郵送にて案内状を送付し、WEBを介して回答を受け付ける形式での調査を行った。調査の際には日本語、やさしい日本語、英語、韓国語、中国語（簡体字、繁体字）、ネパール語、ビルマ語、ベトナム語の8言語のそれぞれのアンケートフォームに繋がるQRコードを作成して紙に印刷したものを郵送し、各個人でWEBにて回答してもらう形式で行った。調査時期は、2020年12月15日~2021年1月8日であった。

表 2-2 豊島区対象質問紙調査の概要

配布期間	2020年12月20日~2021年1月8日		
調査形式	郵送による案内送付およびWeb回答	回答数	890件
調査対象	東京都豊島区在住の日本国籍以外の世帯主（全数：11504人） そのうち、子育て世代は251名		
回答者	世帯主本人		

調査では、外国人子育て世帯向けのみならず、外国人ニューカマーに調査対象を広げ、個人的な生活満足度や課題、地域社会とコミュニティとの関係、居住環境、コロナ禍での雇用環境、それらに関する行政サポートへの満足度や要望に関する質問を行った。

### <調査内容>

- A) 住まいについて（最寄り駅・住まい形態・建物の階数・住居面積・部屋数・生活人数）
- B) 生活と住まいの満足度
- C) 外国籍住民への行政支援についての満足度
- D) 豊島区の外国人住民への行政サービスへの満足度（各項目を5段階評価および「その制度を知らない」との選択肢）やその他の利用したことがある豊島区以外の行政サービス（国や東京都など）各項目を5段階評価および「その制度を知らない」との選択肢）
- E) 現居住地の環境（建物・周辺）についての現況（各項目を5段階評価）
- F) COVID-19による生活変化
- G) 家族滞在のみ回答
- H) 基本情報

表 2-3 回答者の属性(N=890)

性別	男性：428人(48%)、女性：439人(49%)、回答しない：23人(3%)
年齢	25歳~29歳：405人(45%)、30歳~34歳：251人(28%)、35歳~39歳：112人(13%)、40歳~44歳：72人(8%)、45歳~49歳：50人(6%)
出身国	中国：396人(44%)、ベトナム：40人(4%)、ネパール：31人(3%)、韓国：88人(10%)、ミャンマー：55人(6%)、台湾：69人(8%)、フィリピン：24人(3%)、アメリカ：31人(3%)、フランス：25人(3%)、タイ：13人(1%)、バングラデシュ：1人(0.1%)、その他：117人(13%)
居住形態	一戸建て(持ち家)：39人(4%)、一戸建て(借家)：176人(20%)、集合住宅(分譲)：111人(12%)、集合住宅(民間賃貸・UR)：468人(53%)、集合住宅(公営)：15人(2%)、社員寮・百合等：25人(3%)、その他：56人(6%)

### 2) 外国人ニューカマー子育て世帯の悩みに関するインタビュー調査

次には、外国人子育て世帯へのインタビュー調査により、子育て世帯が経験する日本での悩みやニーズ、支援体制などを調査した。調査対象は、日本で長期滞在（5年以上）し、育児経験のある外国人と設定した。新型コロナウイルス感染症の影響で帰国した場合も多く存在するため、現在の住まいなどは問わず、日本で一度でも育児経験のある外国人を対象とした。調査期間は、2021年10月9日~19日であり、調査対象は3人であった。オンラインでZOOMを使用してインタビューを行った。

インタビュー調査項目を表2-4に示す。調査項目については、先行研究より把握した在日外国人と育児世帯に関する主な生活課題をカテゴリ別に分け、課題などを抽出したに基づき、設定した。

表 2-4 インタビュー調査項目

カテゴリ	概要（主な質問内容）
1 回答者の属性	回答者の基本的な情報 ・年代・性別 ・出身,配偶者の出身 ・育児中の住まい ・滞在歴 ・子どもの人数 ・使用言語
2 育児環境	周りに頼れる人がいるか ・ご近所さんとの交流 ・日頃主に誰が世話をしているのか ・用事や緊急時の際に頼れる人がいるのか
3 地域の子育て支援	以下の相談機関の利用状況と認知度 ・子育て支援の窓口 ・保育事業 ・電話での育児支援相談 ・インターネットの相談サイト ・子育てサークル ・外国人個別相談会 ・病院
4 コミュニティ	区役所からの情報はあるのか 既に別のコミュニティがあるのならば、その繋がりなど ・コミュニティ（ママ友,子育てサークルなど）に所属しているか ・そのコミュニティの国籍 ・どの様な経緯で入ったのか

### 3) 外国人の多い100自治体対象の支援体制に関するアンケート調査

次に本研究では、自治体の支援体制をより詳細に把握するために、在留外国人が多い100の自治体(東京都新宿区,文京区,東大阪市など)を対象とし、アンケート調査を実施した。在留外国人が多い100の自治体宛に案内を送付し、Google Form を利用したインターネットアンケート調査を実施した。

調査期間は、2021年10月5日～2021年10月30日であった。回答方法は、アンケートフォームに繋がるURLを作成し、各自治体の問い合わせフォームまたはホームページに記載されているメールアドレスから送信した。その後、送信したURLから回答してもらう形式で実施した。

#### <自治体アンケート調査項目>

##### A) 自治体の情報

- B) 外国人住民向け行政サービスの現状・課題について
- C) 新型コロナウイルス感染症と行政支援（全体の住民向け,外国人住民向け）について
- D) 外国人の子育て世帯に向けた子育て支援について

### 3. 研究結果① 外国人子育て世帯の現状と支援体制

全ての回答は891件であったが、子育て世帯に関する質問に対する回答は、251件であり、回答の約30%であった。子育ての現状や満足度については、日本における子どもの教育・育児環境に満足しているかを聞いたところ、「やや満足」と回答した人が114人(45%)と多く、次いで、「満足」(107人,43%)「やや不満」(25人,10%)、「不満」(5人,2%)という結果が得られ、ある程度満足度が高いという結果が得られた。

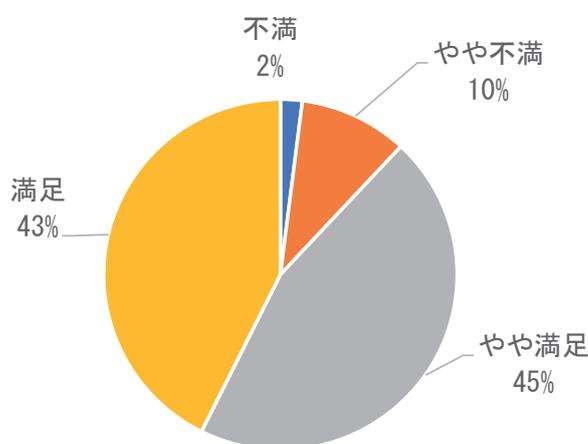


図 3-1 子どもの教育・育児環境への総合満足度 (n=251)

調査結果、保育園や学校での子どもへの生活サポートについて、全体的に満足しているとの回答が多かったが、「やや不満」あるいは、「不満」である声もあった。とりわけ、学習支援と遊び場となると満足度が多少低くなっている。また、最も満足していない回答が多かったのは、「学校や保育施設とのコミュニケーション」であった。

これらについて、今後詳しい事情を聴くための追加調査が必要であると考え。また、コロナ禍の子どもの生活と学習に心配している自由記述の回答もあるなど、外国人子育て世帯の悩みはさらに複雑化していくと考える。

自由回答（上記以外で育児・教育に困っていること）の分析によると、豊島区は、小学校での外国人児童への言語支援が非常に整っている。しかし、母親側への支援がまだ足りていない状況である。例えば、学校に入学する際の手続きが非常に困難であり、より多くの英語のサポートを必要とすることや、国際的な交流ができる友達がいな

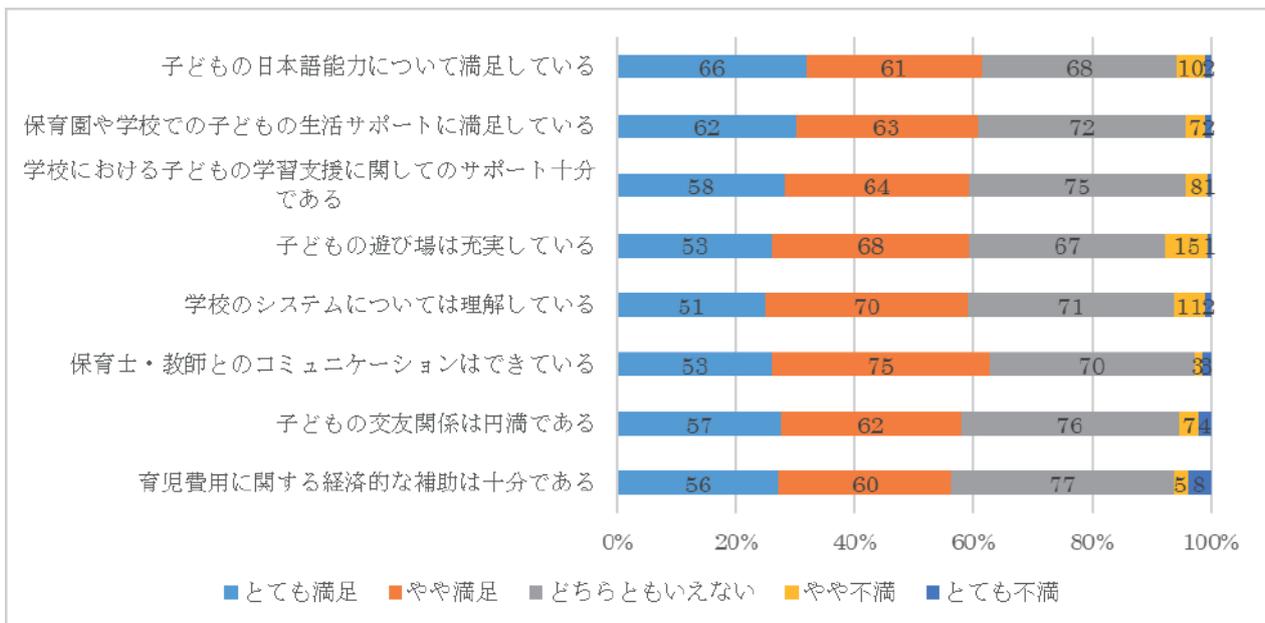


図 3-2 日本における子どもの教育・育児環境への項目別満足度 (n=251)

いために参加できる多文化グループを探している状況も伺えた。また、休日夜間の子供の発熱などに対する医療機関は他の区に比べて充実してなく、他の区は民間の医院の当番制があるのに対して、豊島区は保健所にある休日診療が担っている割合が高いことを指摘している自由回答も存在した。さらに、公園などの遊び場が非常に少ないという意見もあった。

#### 4. 研究結果② 外国人ニューカマー子育て世帯の悩みに関するインタビュー調査

インタビュー結果、現状としてある程度の育児支援と外国人向けの支援が存在しているが、限界や改善すべき点はまだ多いことが把握できた。

表 4-1 インタビュー対象者の属性

対象者	年代,性別	出身	育児中の住まい
A	30代,女性	インドネシア	京都・千葉
B	30代,女性	マレーシア	神奈川
C	30代,女性	韓国	杉並区・横浜
対象者	子どもの人数	滞在歴	使用言語
A	2人	約10年	英語
B	3人	約11年	英語
C	1人	約7年	日本語

まず、困った時の解決方法としては、大きくは自治体の窓口で直接助けを求めると、同じ出身や立場(外国人ニ

ューカマーの友人、または同じ国出身の知り合いなど)の人的ネットワークを通じて解決する場面が多かった。

一方で、同じ地域に居住する人との交流は、子育てサークルなども機会はあっても外国人ニューカマー自らから参加することは抵抗が高いなどが共通的に指摘された。

緊急時に頼れる人は、ご近所さんではなく同じ国籍の友達や、コミュニティであり、幼稚園や保育園のママ友だと少し頼り難いことや、遠慮してしまうことが多い状況が伺えた。そうした時に、相談しやすい施設やサークル仲間などの人との繋がりがあると助かるとの意見もあった。

これらをまとめると、日本はある程度支援が整備されているが、現状で満足というより、妥協している点も多いと指摘している。例えば、言語が不自由な場合であると、子育てサークルなども機会はあっても自ら動くことは難しい。今後、各自治体がより参加しやすい取り組み体制を持つ必要がある。

さらに育児環境、地域の子育て支援、それ以外の自由回答について表 4-2、表 4-3、表 4-4 に示す。表 4-3 では、地域の子育て支援の利用状況について利用したことのある支援に○を、利用したことのない支援に×と表示した。

気を許している人は、自身が所属しているコミュニティや、近所でも同じ母国の方、留学生など外国人同士であることがわかった。地域の子育て支援については、自分の相談しやすい施設や方法を見つけており、母国で話せる場所があるとそこに定着する傾向があり、新規開拓は難しいことがわかった。コミュニケーションの面では、必要最小限にとどめており、活動の場を広げることはなかなか難しいとの声があった。今後これらを踏まえて、各地域ではより外国人子育て世帯が積極的に参加できる機会と空間の提供が必要である。

表 4-2 インタビュー対象者の育児環境

	A	B	C
ご近所さんとの交流はあるか	なし(挨拶程度)	あり(挨拶・会話)	なし(挨拶程度)
日頃主に誰が世話をしているか	自分	自分・夫	義理の両親
緊急時の際に頼れる人はいるか	いない	隣人・県外の同郷の友人	義理の両親

表 4-3 地域の子育て支援の利用状況

	A	B	C
自治体の子育て支援の窓口	○	×	○
保育事業	×	×	○
電話	×	×	×
インターネット	×	×	×
子育てサークル	○	○	×
外国人個別相談会	○	○	×
病院	○	×	○

表 4-4 その他の自由回答

カテゴリー	インタビュー内容
母国との違い	日本は支援整備がある程度されており、予防接種や育児に関する情報が届くことが、母国より優れている。
	日本での大都市の公園は、子どもと親それぞれで交流が出来ることも利点。
	息子が小学生の時、宗教の都合上、出てくるもので食べられないものは食べずに、おかずなどを持たせて、みそ汁や白米などは出されたものを食べていた。
	母国では、家事代行サービスとして、家に子守をしてくれる方が来てくれることがある。自治体によっては、条件付き(シングルマザーのみなど)のクーポン券が配布される。
	母国では、文化センターや、習い事などがデパートの中にある。掲示板のようなネットのコミュニティがあり、ここに全ての情報が集まり、子育てサークルなどの情報が回ってくる。
	保育園や学校

	別物なことが多々ある。
緊急時の対応	<p>子供が熱を出した時、病院で説明することが難しい。</p> <p>家の近くの小児科ではなく、毎月、大学病院に検診に行かなければならず、病院間の連携が足りていないと感じる。</p>

### 5. 研究結果③ 外国人の多い100自治体対象の支援体制に関するアンケート調査

次に、自治体による外国人子育て世帯への支援体制を把握するために外国人向けの支援と子育て支援を合わせて概観する。

調査結果により、外国人支援として、各種手続きの多言語対応や日本文化交流事業の活動が多くの自治体で取り組まれているという結果がわかった。また、子育て支援としては、様々な支援策がある中で子育て支援サービス、外国人子育て世帯向け情報共有については、ホームページや広報誌にて行っている自治体が多かった。さらに詳しい状況を見ると、ホームページや自治体の広報にとどまっていることが多い中でも、SNS や多面的なツールを導入している自治体も存在していることが分かった。また、今後の課題として、多言語支援や多文化交流の場の提供、職業・就職支援について回答した自治体が多かった。

表 5-1 自治体による情報提供・共有の方法

情報提供・共有の方法		地方公共団体数
1	ホームページ	7 団体
2	学校	1 団体
3	自治体の広報誌（住民向けのだより）	2 団体
4	その他	5 団体
	ポスターやパンフレットなどの掲示板	1 団体
	NPO が実施するオンライン講座などは、チラシや SNS で情報発信されている	1 団体
	複数あり。ホームページ、学校、自治体の広報誌、ポスターやパンフレットなどの掲示板	1 団体
	文化施設指定管理者情報紙、国際交流ニュース(情報紙)	1 団体
	住民に関しては、市民部または、企画部国際政策課等での支援がある可能あり	1 団体

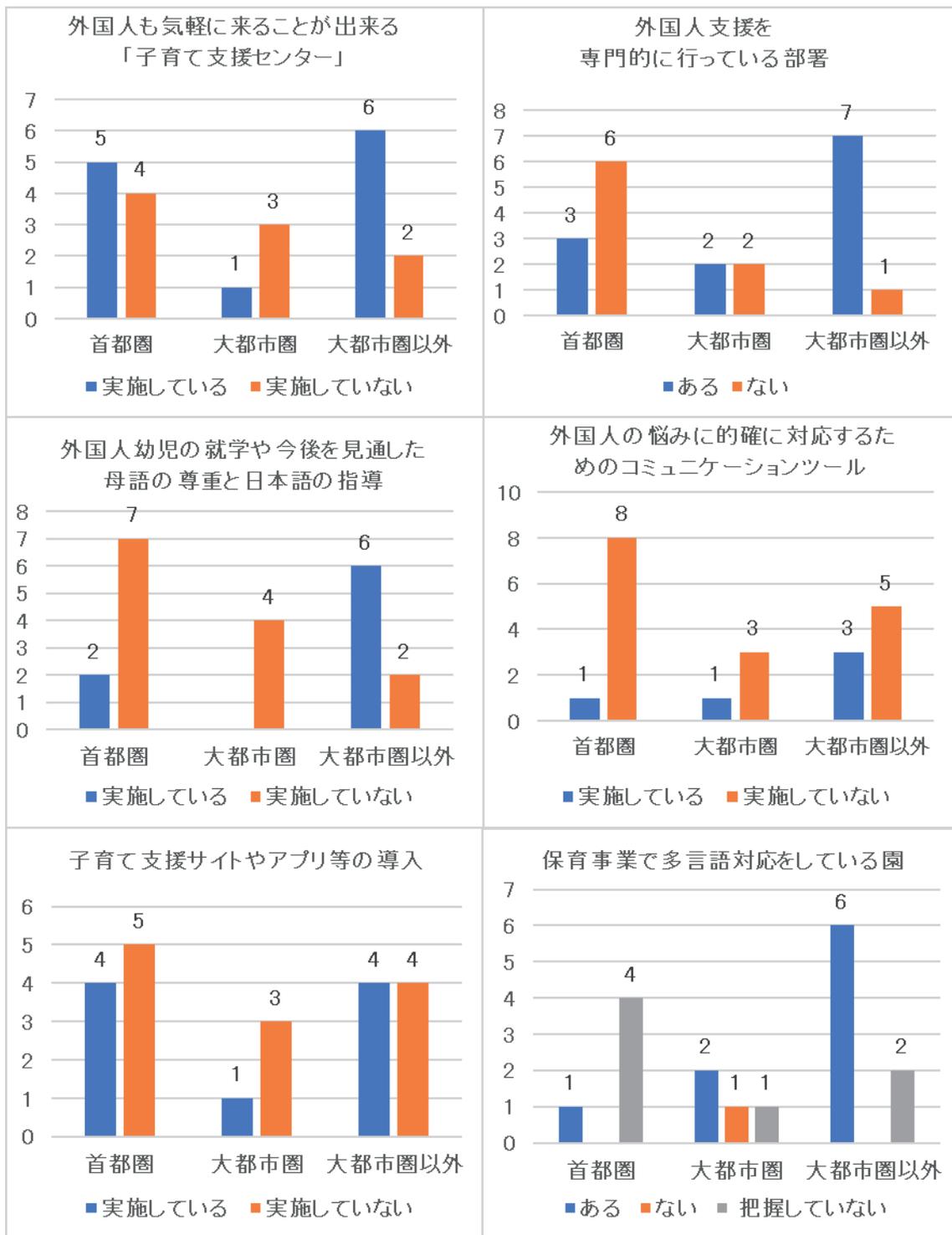


図 5-1 地域特性格別にみる外国人子育て世帯向けの支援状況

次に、回答した 21 の自治体を、以下の図 5-1 の通り、「大都市圏」4 箇所と「首都圏」9 箇所と「それ以外」8 箇所に区分し、地域特性を分析した。

その結果、最も多くの外国人が住んでいる首都圏における支援体制が全体的に充実している反面、大阪圏、名古屋圏といった他の大都市圏では、大都市圏以外に比べても支援体制が足りないことも見て取れる。中でも大都市圏以外の地域で外国人支援を専門的に行っている部署が

多く、各自治体における事情に合わせて取り組んでいることも推察できる。また、子育て支援センターなどについても外国人子育て世帯が気軽に利用できるような施設は、首都圏と大都市圏以外では半数以上が実施していることが分かった。

また、外国人の子ども向け、文化交流や日本語指導などの支援や保育事業での多言語対応については、グローバルな状況に近い首都圏ではそこまで力を入れていない

が、大都市圏以外の地域では、集住地区や特定の国籍が集中している状況があるため、これらの支援についても力を入れていることが分かった。

一方で、外国人の悩みなどをすぐ把握できるようなコミュニケーション・ツールについて、実施している自治体よりはしていない自治体の方が大半を占めており、今後の課題として挙げられる。

## 6. 考察およびまとめ

本章では、上記の分析結果に対し、外国人子育て世帯の住まい環境の要素に基づき、考察を行う。住まい環境は、住宅基本計画を参考に外国人子育て世帯と関連ある項目を整理し、さらにハード面での支援とソフト面での支援に分けて考察を行う。ハード面では主に安全・安心にかかわる整備や緑・公園・景観、バリアフリー対策などが存在する。一方で、近年注目されているソフト面での主要要素として良好なコミュニティが挙げられており、こちらでも考察を試みる。また、様々なパブリックサービス（役所、病院など）へのアクセスや支援策も重要な要素であるため、考察の項目として検討した。

表 6-1 住まい環境の主要要素

住まい環境の主要要素	
ハード	安全・安心：耐震・自然災害に対する安全性
ハード	安全・安心：日常生活の安全性、騒音・悪臭などの居住環境の快適性
ハード	緑環境・景観
ソフト	良好なコミュニティ
ソフト・ハード	パブリックサービスへのアクセス
ハード	バリアフリー

まず、豊島区における調査により、概ね良好な住まい環境を確保していることが分かった。子育て支援に関しての満足度についても、全体的に約 6 割が満足との回答が得られ、豊島区は全国で外国人が多い地区(5 位)であることから、外国人が多い地区ではある程度支援が充実していると考えられる。

一戸建て住まいよりは集合住宅の割合が高く、多くの人数が一緒に住む世帯も一部見受けられた。全体的には耐震・災害や日常生活における空間について他の日本籍の住民と多く異なる状況は見当たらない。しかし、コミュニティについては、まだ課題が多かった。近く近所づきあいなどによる助け合いや自治体が提供する多様なサービスに対する認知度や利用率は多くなかった。すなわち、ソフト面での住まい環境支援の必要性が出てくる。

さらに、インタビューにより、母国との違いの中で日本における優れた点も見えてきた。ハードな住まい環境において、とりわけ公園に対する利用の便利さや交流空間としての役割は優れていることが分かった。ソフト面においては、市役所窓口の個別対応による支援を多く経験しており、窓口における対人対策は良好な状況であることが分かった。一方で、子育ての際に最も不安かつ緊急の場合が多い病院でのサービスについては、概ねの制度は整っている状況であるが、各医院に任せられる場合が多く、不便を感じる場面もあり、課題があるといえる。さらには、近所づきあいよりは、同じバックグラウンドを持った留学生子育て世帯同士での交流や遠くの同郷の友人に頼る場合が多く、近所づきあいや助け合いの部分では課題が多く残されている。そして、子どもが未就学児の場合は、保育園との課題があるが、それよりは、就学後の小学校での対応が不足しており、状況がわからないとの意見も見受けられた。すなわち、今後は、このような支援体制の隙間を綿密に把握し、体系的に支援していく必要があると考える。

最後に、全国の外国人世帯が多い自治体に向けて実施した調査結果によると、概ね各種手続きの多言語対応や日本文化交流事業の活動が多く自治体で取り組まれており、子育て支援サービス、外国人子育て世帯向け情報共有をホームページや広報誌にて行っている自治体が多かった。しかし、これらからみると、個別対策や情報共有のみでは、外国人子育て世帯自ら役所へ出向き、積極的な情報収集を行わなければならない。このような状況は、一部の外国人子育て世帯にはできるが、来日後間もない時期は、言葉の壁も大きく、さらには緊急時などの対応が把握しきれていない外国人子育て世帯からみると十分でないと考えられる。住民についてある程度、状況を把握できる基礎自治体だからこそ、住民登録の時点での窓口対応や子育て世帯が必ず利用する公的な教育機関などにおいて総合的なアプローチを行うことも可能である。さらに、近年の新型コロナウイルス感染により、対面接触が難しい状況では、情報発信のツールとして SNS などを通じてより充実にさせ、双方向のコミュニケーションを促すことが有効であると考えられる。

以上を踏まえ、さらに多様化していく外国人子育て世帯のニーズを各所で対応しながら、双方向のコミュニケーションを通じたマネジメントツールを構築していくことが重要であると考えられる。このような対策により、外国人をゲストとして迎える姿勢から脱皮し、より多様性を尊重する多文化共存の社会・住まい環境の構成ができることを期待する。

本研究では、外国人が多く支援策が充実している豊島区を調査対象に選定したが、他の地域が抱えている異なる課題は把握できなかった可能性がある。これらの外国

人定住者向けの支援策は自治体による格差も指摘されているため、広範囲に渡る実態調査も必要である。また、居住階層による多様化に着目し、より当事者のニーズに合わせた支援策を導くことが必要である。これらについては今後の課題としたい。

#### <謝辞>

本研究の調査実施に多大な協力を頂きました豊島区多文化共生関連の担当部署・担当者の皆様に感謝いたします。また、本研究の調査にあたり、インタビューにご協力いただいた日本で子育てを経験された外国籍の方々およびアンケート調査にご協力いただいた地方自治団体の関係者の皆様にお礼を申し上げます。

#### <注>

- 1) 例えば、池本美香：各国の子育て支援に関する取り組み、自治体国際化フォーラム, pp. 2-16, 2015. 2
- 2) 例えば、橋本秀実・伊藤薫・山路由実子・佐々木由香・村嶋正幸・柳澤理子：在日外国人女性の日本での妊娠・出産・育児の困難とそれを乗り越える方略, Journal of International Health Vol. 26 No. 4, 2011

#### <参考文献>

- 1) 小塚みずす：定住意識に影響を与える個人属性および地区環境の要因に関する研究, 都市計画報告書, 第7号, pp. 91-95, 日本都市計画学会, 2009. 2
- 2) 大江守之・中林一樹：東京都心地域における新規定住層の居住動向と定住意識, 都市計画論文集, 第19号, pp. 505-510, 日本都市計画学会, 1981. 11
- 3) 李度潤・瀬田史彦：「多文化共生」を重視した地域づくりという観点からの自治体外国人住民政策に関する研究：欧州評議会「インターカルチャー政策」を基礎として, 都市計画論文集, 第49号, pp. 1011-1016, 日本都市計画学会, 2014
- 4) 2020年の在留外国人, 8年ぶり減少 288万人—日本経済新聞(閲覧日: 2021年3月10日), URL: <https://www.nikkei.com/article/DGXZQODE315IT0R30C21A3000000/>
- 5) 池本美香：各国の子育て支援に関する取り組み, 自治体国際化フォーラム, pp. 2-16, 2015. 2
- 6) 橋本秀実・伊藤薫・山路由実子・佐々木由香・村嶋正幸・柳澤理子：在日外国人女性の日本での妊娠・出産・育児の困難とそれを乗り越える方略, Journal of International Health Vol. 26 No. 4, pp. 281-293, 2011
- 7) 楊文潔・江守陽子：在日中国人母親の育児ストレスに関する研究, 日本プライマリ・ケア連合学会誌, Vol. 33, no. 2, pp. 101-109, 2010

#### <研究協力者>

須永 紗香 東京都市大学 都市生活学部  
溝島 しほな 東京都市大学 都市生活学部  
坂本 百音 東京都市大学 都市生活学部